



MHAM株式オープン

2025/10/31現在
追加型投信／内外／株式

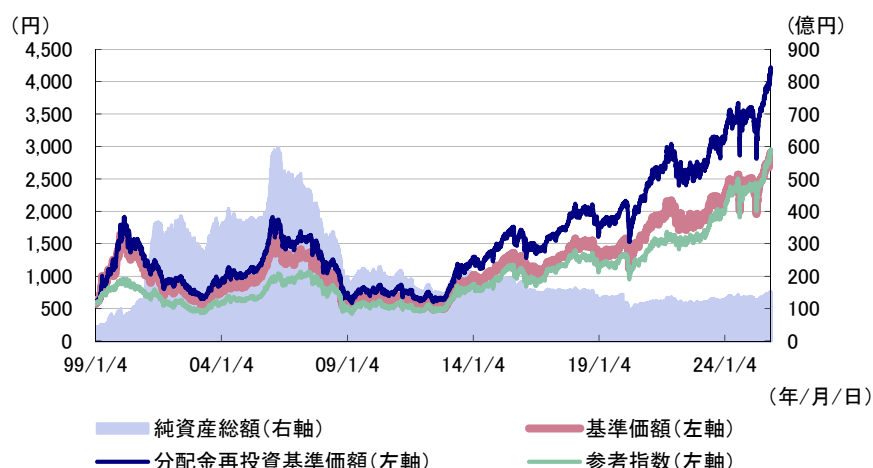
設定日	1976/9/17	信託報酬率	年率0.825% (税抜0.75%)		
信託期間	無期限	基準価額 (前月末比)	2,908円 (+184円)	設定来高値	2,908円 2025/10/31
決算日	原則9月16日	純資産総額 (前月末比)	15,348百万円 (+867百万円)	設定来安値	482円 2012/6/4

参考指数: 東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

※基準価額は1,000口当たり。設定来高値／安値は1999年1月4日以降のもの。

ファンドの基準価額と参考指数、純資産総額の推移

(期間: 1999/1/4～2025/10/31)



- ・基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。参考指数を含め、1999年1月4日の当ファンドの基準価額(580円)に合わせて指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものととして算出しています。

期間別騰落率

期間	ファンド	参考指数
1ヵ月	6.8%	6.2%
3ヵ月	11.4%	14.3%
6ヵ月	28.2%	26.4%
1年	21.6%	26.7%
3年	61.1%	85.8%
5年	95.4%	138.0%
10年	157.3%	170.4%
1999/1/4～	627.4%	409.3%

・ファンドの騰落率は分配金再投資基準価額より算出しており実際の投資家利回りとは異なります。

分配実績 (分配金は1,000口当たり、税引前)

決算期	日付	分配金	決算期	日付	分配金
第38期	2014/09/16	12 円	第44期	2020/09/16	21 円
第39期	2015/09/16	16 円	第45期	2021/09/16	24 円
第40期	2016/09/16	7 円	第46期	2022/09/16	12 円
第41期	2017/09/19	18 円	第47期	2023/09/19	28 円
第42期	2018/09/18	20 円	第48期	2024/09/17	10 円
第43期	2019/09/17	12 円	第49期	2025/09/16	30 円
		設定来分配金累計額		1,730 円	

ポートフォリオの状況

資産	比率
国内株現物	78.2%
外国株現物	20.0%
その他資産	1.8%
国内株先物	0.2%
外国株先物	0.0%

- ・組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。
- ・その他資産は、100%から国内株現物・外国株現物の組入比率の合計を差し引いたものです。

国内株組入銘柄数	94銘柄
外国株組入銘柄数	16銘柄
外貨エクスポージャー※	2.1%

※外貨エクスポージャーとは、純資産のうち、外貨建資産において為替ヘッジ(含む他通貨ヘッジ)が行われていない部分をいいます。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱いについてのご注意」をよくお読みください。



MHAM株式オープン

< 資産組入状況 >

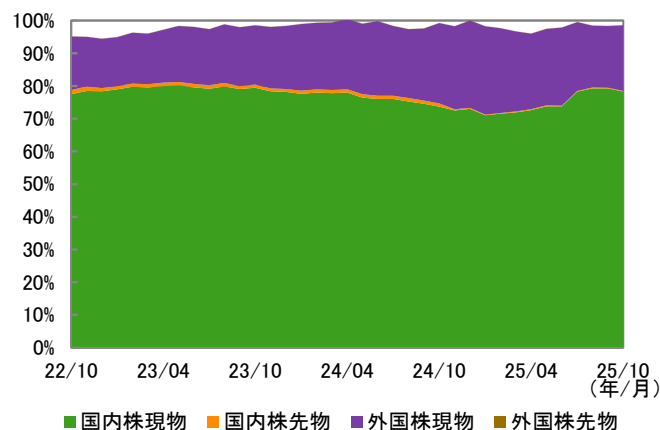
2025/10/31現在

組入資産の状況

種別	比率
国内株現物	78.2%
東証プライム	71.8%
東証スタンダード	1.4%
東証グロース	5.0%
その他市場	0.0%
外国株現物	20.0%
その他資産	1.8%
国内株先物	0.2%
外国株先物	0.0%

・その他資産は、100%から国内株現物・外国株現物の組入比率の合計を差し引いたものです。

組入資産の推移（月次データ）



組入上位10業種

順位	業種名	ファンド	参考指数	差
1	電気機器	19.8%	19.4%	0.4%
2	機械	9.1%	6.4%	2.7%
3	情報・通信業	7.9%	8.4%	-0.5%
4	銀行業	5.8%	9.2%	-3.4%
5	化学	4.6%	4.5%	0.1%
6	精密機器	4.3%	2.0%	2.2%
7	医薬品	4.0%	3.5%	0.6%
8	サービス業	4.0%	3.6%	0.4%
9	卸売業	3.0%	7.2%	-4.2%
10	建設業	2.5%	2.3%	0.2%

・組入上位10業種には外国株は含まれておりません。

組入上位10銘柄の組入比率と概要

順位	銘柄名 業種名	組入比率	概要
1	三井住友フィナンシャルグループ 銀行業	2.3%	三井住友銀行、SMBC日興証券、三井住友カードなどを傘下に持つ総合金融グループ。
2	ソニーグループ 電気機器	2.3%	民生電機メーカー大手でゲーム、映画、音楽、金融などの事業に加え、半導体分野でもイメージセンサーに強みを有する。
3	ブロードコム 半導体・半導体製造装置	2.2%	主にブロードバンド通信やネットワーク機器向け半導体製品などを手掛ける大手メーカー。
4	アルファベット クラスA メディア・娯楽	2.2%	インターネット関連のサービスと製品を手掛ける世界的なテクノロジー企業。検索エンジンやモバイルオペレーティングシステムなどを提供している。
5	イビデン 電気機器	2.0%	半導体パッケージ基板やモジュール基板の製造販売を手掛ける。高い技術力が評価され各業界トップクラスの企業群を主要顧客に持つ。
6	第一三共 医薬品	1.9%	日本を代表する製薬会社の一つ。独自の抗体薬物複合体技術を用いた複数の抗がん剤の開発に注力。抗がん剤の開発を通じてグローバルでの事業基盤強化を図っている。
7	村田製作所 電気機器	1.8%	積層セラミックコンデンサで高い世界シェアを有する電子部品大手。
8	アドバンスト・マイクロ・デバイセズ 半導体・半導体製造装置	1.7%	半導体製品を開発・製造する企業で、主にCPU、GPU、APUなどを提供し、PCやサーバー市場で競争力を持っています。
9	日立製作所 電気機器	1.7%	総合電機大手。海外企業の買収を通じて、国内外における電力インフラの増強・更新需要の取り込み及び、IT事業の競争力強化が進展している。
10	信越化学工業 化学	1.7%	産業用の素材メーカーで塩化ビニル樹脂や半導体ウエハ生産の世界大手企業。

・外国株式の業種は世界産業分類基準(GICS)によるものです。

当該個別銘柄の揭示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱いについてのご注意」をよくお読みください。



MHAM株式オープン

< 運用コメント >

2025/10/31現在

投資環境

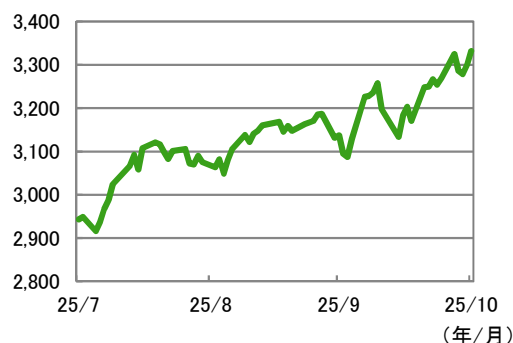
10月の東証株価指数(TOPIX)は月間で6.2%上昇し、月末は3,331.83ポイントで終了しました。

月前半は、自民党総裁選で高市氏が選出され、財政拡張的な政策への期待感などから上昇しました。月後半は、AI開発への巨額投資計画の報道や海外ハイテク企業の好決算などを受けて関連銘柄が主導する形で上昇しました。

東証33業種別指数の騰落率では、上位は「非鉄金属」、「電気機器」、「情報・通信業」、下位は「保険業」、「サービス業」、「パルプ・紙」などでした。

東証株価指数(TOPIX)の3カ月の推移

(期間: 2025/7/31~2025/10/31)



運用概況

今後の収益見通しや株価水準および株主還元策の観点から個別銘柄ごとの投資判断を行った結果、ニトリ、キーエンス、大阪ソーダなどの銘柄を売却する一方で住友不動産、ラサ工業、SUMCOなどの銘柄を購入しました。

パフォーマンスにつきましては、当ファンドの基準価額は前月末比6.8%上昇しました。保有銘柄では、イビデン、アドバンスト・マイクロ・デバイシズ、アルファベットなどが基準価額の上昇に寄与しました。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、米国の政策動向には留意が必要ですが、国内景況感改善を背景とした堅調な業績成長から緩やかな上昇基調が続くものと予想します。

プラス材料としては、国内の賃金上昇などを背景とした消費拡大、先進国の底堅い景気動向、米国の利下げ継続などを想定しています。一方でマイナス材料として、米政権における貿易政策などの動向、日本の金融政策とそれにとまなう為替動向、地政学リスクの高まりなどを想定しており、これらについては留意が必要と考えます。

銘柄選択としては、マーケティングやセールス、バックオフィス向けなどでの各種クラウドサービスの拡大、人手不足にとまなう自動化や省力化・アウトソーシング需要の高まり、自動車の電装化・軽量化の進展、自己資本利益率(ROE)向上や株主還元拡充などに積極的な姿勢を有する銘柄などに選別投資する方針です。

お知らせ

今月のお知らせはありません。

出所: ブルームバーグデータを基にアセットマネジメントOneが作成。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱いについてのご注意」をよくお読みください。

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

MHAM株式オープンは、国内の優良成長株を中心に海外の株式にも投資を行い、信託財産の長期成長に重点を置き、積極的な運用を行います。

1. わが国の優良成長株を中心に、海外の株式にも投資します。

◆成長性、収益力、市場性等を勘案して選定した株式を主要投資対象とします。

◆ファンドの純資産総額の30%を上限に、外貨建資産である海外の株式にも投資することがあります。

※海外の株式など外貨建資産に投資する場合には、為替変動リスクの低減を図るために為替ヘッジを活用します。

2. 市況に応じて機動的売買を行いつつ、信託財産の長期的な成長を目指します。

◆株式の売買益を積極的に追求します。

◆「当ファンドに組み入れるひとつひとつの銘柄の選択」を重視した運用を行います。

* 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク

当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。なお、当ファンドでは、株式の売買益を積極的に追求しますので基準価額は大きく変動します。

流動性リスク

規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却(または購入)することができない可能性があり、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

信用リスク

当ファンドが投資する株式の発行企業や、株式以外の運用で投資する公社債等の発行体が、財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはその可能性が高まった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

為替変動リスク

当ファンドが行う外貨建資産への投資のうち、為替ヘッジが行われていない部分において、投資対象通貨と円との外国為替相場が円高となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

- ・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱いについてのご注意」をよくお読みください。

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）
購入価額	購入申込受付日の基準価額（基準価額は1,000口当たりで表示しています。）
購入代金	購入申込受付日から起算して4営業日目までにお支払いください。 ※なお、販売会社が別に定める方法により、上記の期日以前に購入代金をお支払いいただく場合があります。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	無期限（1976年9月17日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。 ・信託契約の一部解約により、受益権の口数が当初設定にかかる受益権総口数（57億4,210万口）の10分の2を下回ることでありるとき。
決算日	毎年9月16日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。 ※受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかります。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
その他	確定拠出年金制度による購入のお申込みの場合は、取扱いが一部異なる場合があります。

世界産業分類基準(GICS)は、MSCI Inc.(MSCI)およびStandard & Poor's Financial Services LLC(S&P)により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類(並びにこれらの使用から得られる結果)に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなせず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性について一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害(逸失利益を含みます。)につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱い」についてのご注意をよくお読みください。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 2.2%(税抜2.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	ありません。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<p>運用管理費用(信託報酬)の総額は、下記「①基本報酬」に「②実績報酬」を加減した額とします。 ※運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。</p> <p>①基本報酬 ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.825%(税抜0.75%) ②実績報酬 ファンドの日々の純資産総額に対して年率+0.022%(税抜+0.02%)、0%(税抜0%)または年率-0.022%(税抜-0.02%)</p> <p>※実績報酬は、日々の基準価額と前期末基準価額とを比較した率(「基準価額倍率」といいます。)に応じて以下の通りとし、委託会社の報酬分として加減されます。</p> <table border="1"> <tr> <td>基準価額倍率が120%以上のとき</td><td>年率0.022%(税抜0.02%)を加える</td></tr> <tr> <td>基準価額倍率が80%以上120%未満のとき</td><td>零</td></tr> <tr> <td>基準価額倍率が80%未満のとき</td><td>年率0.022%(税抜0.02%)を減ずる</td></tr> </table> <p>(注)実績報酬は、日々の基準価額に応じた率により日々計算されます。</p>	基準価額倍率が120%以上のとき	年率0.022%(税抜0.02%)を加える	基準価額倍率が80%以上120%未満のとき	零	基準価額倍率が80%未満のとき	年率0.022%(税抜0.02%)を減ずる
基準価額倍率が120%以上のとき	年率0.022%(税抜0.02%)を加える						
基準価額倍率が80%以上120%未満のとき	零						
基準価額倍率が80%未満のとき	年率0.022%(税抜0.02%)を減ずる						
その他の費用・手数料	<p>その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 <p>監査費用は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。</p>						

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱いについてのご注意」をよくお読みください。

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取り扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をします。市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆ファンドの関係法人 ◆

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
[ファンドの運用の指図を行う者]
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
<受託会社>三菱UFJ信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行う者]
<販売会社>販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先 ◆

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター 0120-104-694
(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。

2025年11月11日現在

商号	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	備考
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○		○	○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第44号	○				
株式会社北國銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第5号	○		○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○				
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第6号	○				
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第6号	○		○		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第8号	○				
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○				
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第6号	○		○		
株式会社琉球銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第2号	○				
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第117号	○		○		
株式会社大東銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第17号	○				
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第12号	○		○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○				
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第10号	○				
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第3号	○				
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○	
三菱UFJ েসマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○		
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第370号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長（金商）第1号	○				
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○		
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第1号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第148号	○				
二浪証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第6号	○				
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第62号	○			○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○		
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○				
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第6号	○		○	○	※1
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○				※1
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号	○				※1
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第3号	○		○		※1
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○		○		※1
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○		※1
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○		○		※1
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第2号	○		○		※1
株式会社広島銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第5号	○		○		※1
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第2号	○		○		※1
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第5号	○				※1
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○		※1
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○				※1
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第6号	○		○		※1
株式会社きらやか銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第15号	○				※1
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○				※1
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第56号	○				※1
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第11号	○				※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集のお取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

（原則、金融機関コード順）

マンスリーレポート

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。

2025年11月11日現在

商号	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	備考
株式会社香川銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第7号	○				※1
株式会社愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第6号	○				※1
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第21号	○				※1
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○		※1
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○	※1
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3335号	○	○			※1
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	※1
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	※1
FFG証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○			○	※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

（原則、金融機関コード順）

マンスリーレポート

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。2025年11月11日現在
○印は協会への加入を意味します。

商号	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	備考
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マ ネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○				
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
<備考欄について>
※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。
（原則、金融機関コード順）